



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <http://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,979	△1.4	5,511	34.4	5,934	30.9	4,230	34.2
28年3月期	75,039	4.6	4,101	83.8	4,532	58.2	3,151	77.3
(注) 包括利益	29年3月期 2,361百万円(940.6%)		28年3月期 226百万円(△95.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.60	51.51	5.9	6.3	7.5
28年3月期	38.55	38.44	4.4	4.9	5.5
(参考) 持分法投資損益	29年3月期	－百万円	28年3月期	－百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	96,061	72,890	75.8	887.09
28年3月期	92,845	71,253	76.7	870.12
(参考) 自己資本	29年3月期	72,839百万円	28年3月期	71,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,278	△1,843	△789	38,981
28年3月期	7,682	△4,768	△1,179	35,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	736	23.3	1.0
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	984	23.3	1.4
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	82,623,376株	28年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	29年3月期	513,092株	28年3月期	752,082株
③ 期中平均株式数	29年3月期	81,989,544株	28年3月期	81,760,006株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,454	2.7	1,656	110.0	2,912	88.7	2,150	57.7
28年3月期	45,251	△1.8	788	—	1,543	△12.5	1,363	14.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	26.23		26.18					
28年3月期	16.68		16.63					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	59,640		43,026		72.1	523.39		
28年3月期	56,727		41,472		73.1	506.36		

(参考) 自己資本 29年3月期 42,975百万円 28年3月期 41,456百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成29年5月10日(水)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が底堅く推移するなど堅調な景況感が続き、欧州では金融市場で一時的な混乱がありました。景気は緩やかに回復してきました。また、アジアでは中国の景気減速が続きましたものの、ASEAN諸国の景気には持ち直しが見られました。

日本経済は、雇用・所得環境が堅調で、期後半から円安・ドル高基調に転じたことを受けて、輸出関連企業を中心に収益改善に向かう傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、円高などの影響を受けましたものの、自動車関連分野がグローバルでは安定した生産が続き、半導体関連分野の需要も高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内外で主力成長製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開しております。また、生産拠点における増築を含めた生産能力の増強、生産性及び品質の向上などを目的とした設備投資を積極的に進めてまいりました。期初に再編発足させた開発本部と生産本部は、営業本部と三位一体の事業運営を徹底し、事業環境の変化に即応することに努めております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高739億79百万円（前期比1.4%減）、営業利益55億11百万円（前期比34.4%増）、経常利益59億34百万円（前期比30.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億30百万円（前期比34.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスの出荷は好調でしたが、円高の影響などにより、全体として売上げ、利益とも前年度を下回りました。

入力デバイスは、自動車電装スイッチの種類が増加したことに加え、搭載車種も拡大し、キースイッチ及びタッチスイッチの出荷が好調に推移しました。一方、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、パソコン市場停滞の影響などにより大きく落ち込みました。ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタの回復が弱く、視野角制御フィルム（VC-Film）のATM用途も伸び悩みました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタが高級スマートフォンの生産調整の影響などにより低調でした。

この結果、当事業の売上高は186億44百万円（前期比6.5%減）、営業利益は11億82百万円（前期比6.8%減）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年度を上回り、利益は大幅に伸長しました。

半導体関連容器は、半導体業界の高水準な需要を背景に、主力の300mmウエハ用製品を中心に年間を通じて好調に推移しました。OA機器用部品は、円高の影響やレーザープリンター市場低迷による主要ユーザー向け現像ローラ出荷減少で低調でした。キャリアテープ関連製品は、自動車電装分野向けの需要が堅調でしたが、微細部品用製品の販売は振るいませんでした。シリコンゴム成形品は、メディカル関連製品や建材関連製品など主力製品の出荷が安定的に推移しました。

この結果、当事業の売上高は310億74百万円（前期比2.3%増）、営業利益は45億4百万円（前期比24.7%増）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、不採算事業の整理に取り組みましたが、塩ビ関連製品の国内市場での需要低迷と価格競争により全体として売上げは前年度を下回り、利益の改善は進みませんでした。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向け、外食産業向け需要が低迷し、売上げは前年並みにとどまりました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工戸数伸び悩みの中、シェアを拡大できず、出荷量が低調でした。機能性コンパウンドは、自動車向けやロボットケーブル用の需要が徐々に回復しました。外装材関連製品は、波板やシーラントの需要が伸び悩み、また、樹脂サイディング事業撤退による売上げ減少がありました。

この結果、当事業の売上高は172億69百万円（前期比5.1%減）、営業損失は1億16百万円（前期は39百万円の損失）となりました。

④その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件の受注を安定して獲得し、全体として、売上は前年度を上回りました。

なお、報告セグメントに含まれない新規事業開発関連をその他に含めております。

この結果、その他の売上高は69億91百万円（前期比7.2%増）、営業損失は58百万円（前期は7億400万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が15億10百万円、受取手形及び売掛金が18億65百万円、建物及び構築物（純額）が5億56百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が4億53百万円、仕掛品が3億52百万円それぞれ減少したことなどにより、960億61百万円（前期末比32億15百万円増）となりました。

負債は、未払費用が6億15百万円、支払手形及び買掛金が4億59百万円、未払法人税等が3億63百万円それぞれ増加したことなどにより、231億71百万円（前期末比15億78百万円増）となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が33億3百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が20億9百万円減少したことなどにより、728億90百万円（前期末比16億36百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、389億81百万円（前期末比36億4百万円の増加）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、72億78百万円（前期比4億3百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益56億6百万円、減価償却費28億72百万円の計上及び仕入債務の増加7億85百万円などの増加要因のほか、売上債権の増加26億75百万円、法人税等の支払い12億47百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出35億72百万円、定期預金の減少20億11百万円による増加などにより、18億43百万円の減少（前期比29億24百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、配当金の支払い8億59百万円などにより、7億89百万円の減少（前期比3億89百万円の支出減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国の一部で景気持ち直しが見られるものの、米国の保護主義的政策や欧州での政治・金融不安、中国景気の減速懸念など不透明感が広がっております。また、日本経済は、企業の設備投資は堅調に推移するものの、賃金伸び悩みによる個人消費の停滞や更なる円高への移行、海外景気の下振れの影響などが懸念される状況にあります。

当社グループとしましては、世界市場の需要の伸びを的確にとらえた販売活動と、最適地生産を徹底して、グローバルな事業展開を加速させてまいります。一方、当社グループの事業領域である電気・電子機器、半導体業界等では、お客様の生産動向、競合他社との競争激化など事業環境の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。また、当社グループの主力製品の中には、原材料価格が市況や需給変動の影響を大きく受ける製品や為替変動が影響する外貨取引の製品があります。そのため、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であり、本決算発表時においては、次期の連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,725	40,236
受取手形及び売掛金	17,037	18,903
商品及び製品	5,591	5,520
仕掛品	1,500	1,147
原材料及び貯蔵品	2,276	2,391
繰延税金資産	992	1,042
未収入金	1,206	1,202
その他	3,018	3,094
貸倒引当金	△394	△360
流動資産合計	69,953	73,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,224	6,781
機械装置及び運搬具（純額）	4,700	4,564
土地	6,415	6,471
建設仮勘定	1,457	1,003
その他（純額）	972	1,028
有形固定資産合計	19,771	19,850
無形固定資産		
ソフトウェア	298	209
その他	113	95
無形固定資産合計	412	305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265	1,184
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	413	450
その他	1,027	1,091
投資その他の資産合計	2,708	2,727
固定資産合計	22,892	22,882
資産合計	92,845	96,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,621	13,080
短期借入金	0	0
未払金	2,713	2,737
未払法人税等	603	966
未払費用	2,026	2,641
賞与引当金	1,134	1,167
役員賞与引当金	42	46
その他	893	987
流動負債合計	20,035	21,628
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付に係る負債	1,327	1,231
その他	228	310
固定負債合計	1,556	1,542
負債合計	21,592	23,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	48,667	51,970
自己株式	△528	△360
株主資本合計	70,493	73,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	436
為替換算調整勘定	449	△1,560
退職給付に係る調整累計額	△11	△1
その他の包括利益累計額合計	743	△1,125
新株予約権	15	51
純資産合計	71,253	72,890
負債純資産合計	92,845	96,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	75,039	73,979
売上原価	54,143	51,287
売上総利益	20,896	22,692
販売費及び一般管理費	16,795	17,180
営業利益	4,101	5,511
営業外収益		
受取利息	240	209
為替差益	348	140
その他	229	127
営業外収益合計	818	478
営業外費用		
支払利息	27	25
固定資産除却損	351	22
その他	8	7
営業外費用合計	387	55
経常利益	4,532	5,934
特別損失		
減損損失	158	210
たな卸資産処分損	—	57
子会社清算損	—	59
特別損失合計	158	327
税金等調整前当期純利益	4,373	5,606
法人税、住民税及び事業税	1,353	1,538
法人税等調整額	△140	△162
法人税等合計	1,213	1,376
当期純利益	3,160	4,230
非支配株主に帰属する当期純利益	8	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,151	4,230

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,160	4,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	130
為替換算調整勘定	△2,768	△2,009
退職給付に係る調整額	△29	9
その他の包括利益合計	△2,933	△1,869
包括利益	226	2,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235	2,361
非支配株主に係る包括利益	△8	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,469	46,321	△731	67,694
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		249			249
剰余金の配当			△734		△734
親会社株主に帰属する当期純利益			3,151		3,151
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△69	204	135
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	249	2,345	203	2,798
当期末残高	11,635	10,718	48,667	△528	70,493

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	441	3,200	18	3,660	58	836	72,250
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							249
剰余金の配当							△734
親会社株主に帰属する当期純利益							3,151
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							135
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	△2,751	△29	△2,916	△42	△836	△3,795
当期変動額合計	△135	△2,751	△29	△2,916	△42	△836	△996
当期末残高	305	449	△11	743	15	—	71,253

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,718	48,667	△528	70,493
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△860		△860
親会社株主に帰属する当期純利益			4,230		4,230
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△67	168	100
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,303	167	3,471
当期末残高	11,635	10,718	51,970	△360	73,964

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	305	449	△11	743	15	—	71,253
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△860
親会社株主に帰属する当期純利益							4,230
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							100
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	△2,009	9	△1,869	35	—	△1,834
当期変動額合計	130	△2,009	9	△1,869	35	—	1,636
当期末残高	436	△1,560	△1	△1,125	51	—	72,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,373	5,606
減価償却費	3,315	2,872
減損損失	158	210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	△86
受取利息及び受取配当金	△264	△234
支払利息	27	25
為替差損益 (△は益)	△163	17
子会社清算損益 (△は益)	—	59
固定資産除却損	351	22
売上債権の増減額 (△は増加)	438	△2,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△458	785
未払又は未収消費税等の増減額	△38	69
その他	816	1,553
小計	8,306	8,313
利息及び配当金の受取額	287	238
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△884	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,682	7,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△882	2,011
有形固定資産の取得による支出	△3,985	△3,572
無形固定資産の取得による支出	△49	△69
その他	149	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,768	△1,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△733	△859
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△578	△30
その他	133	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,347	△1,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388	3,604
現金及び現金同等物の期首残高	34,823	35,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,377	38,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,933	30,377	18,205	68,516	6,522	75,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,933	30,377	18,205	68,516	6,522	75,039
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失)	1,269	3,611	△39	4,841	△740	4,101
その他の項目						
減価償却費	987	1,751	290	3,029	285	3,315
減損損失(注)2	410	—	158	569	476	1,045

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 「電子デバイス」において、在外子会社「Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.」における減損損失を連結損益計算書の営業費用に計上しております。

「その他」において、在外子会社「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」における新規事業開発関連の減損損失を連結損益計算書の営業費用に計上しております。

これら2社の減損損失は、国際財務報告基準に基づき処理しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	連結財務諸表 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,644	31,074	17,269	66,988	6,991	73,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,644	31,074	17,269	66,988	6,991	73,979
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失)	1,182	4,504	△116	5,570	△58	5,511
その他の項目						
減価償却費	845	1,501	349	2,696	176	2,872
減損損失(注)2	224	—	210	435	103	539

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 「電子デバイス」において、在外子会社「蘇州信越聚合有限公司」における減損損失を連結損益計算書の営業費用に計上しております。

「その他」において、在外子会社「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」における新規事業開発関連の減損損失を連結損益計算書の営業費用に計上しております。

これら2社の減損損失は、国際財務報告基準に基づき処理しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、業績管理をより適切に行うため、従来は「報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)」として開示しておりました項目を各セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	870円12銭	887円09銭
1株当たり当期純利益金額	38円55銭	51円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,151	4,230
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,151	4,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,760	81,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円44銭	51円51銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(新株予約権)(千株)	223	147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。